

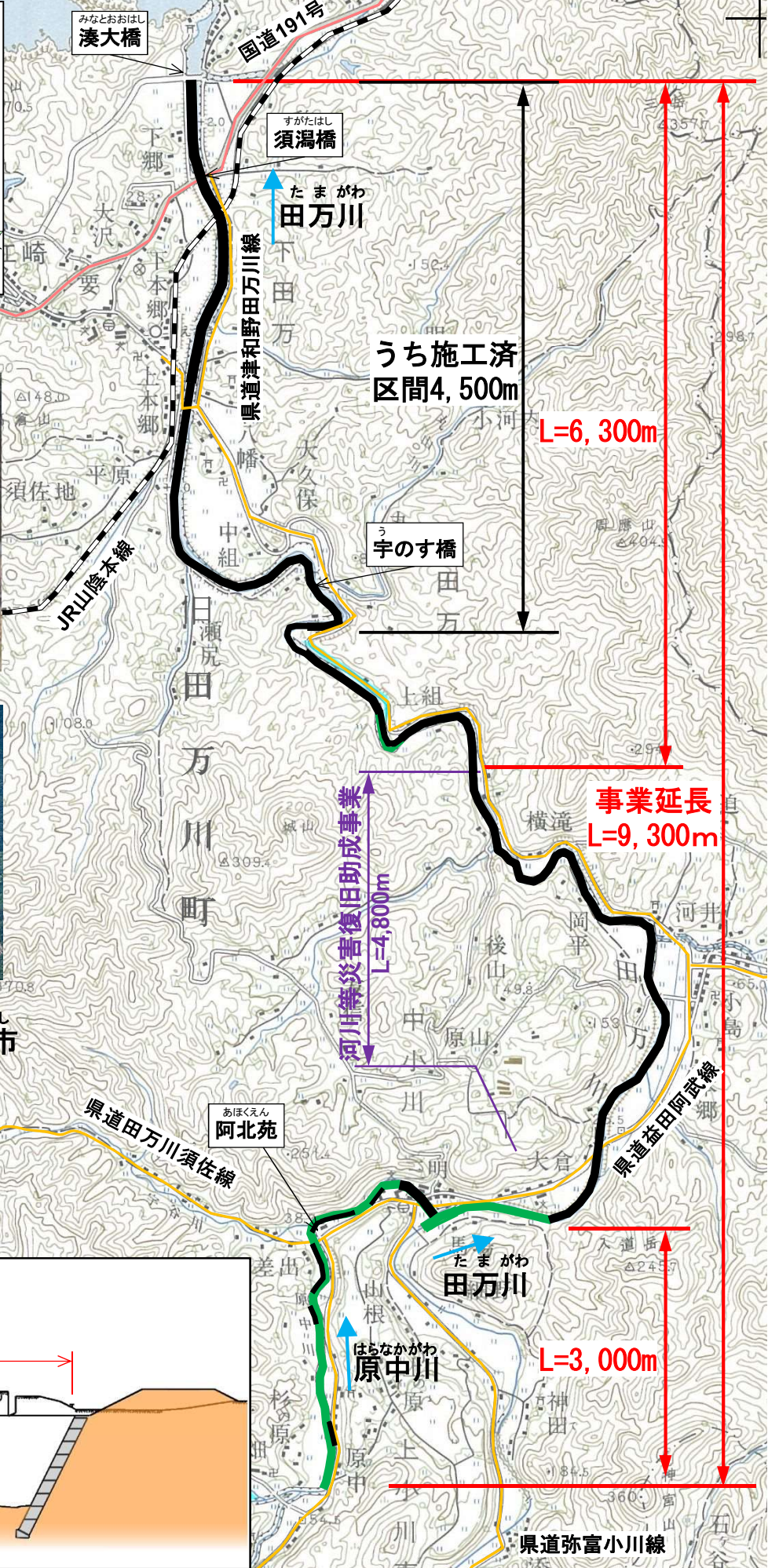
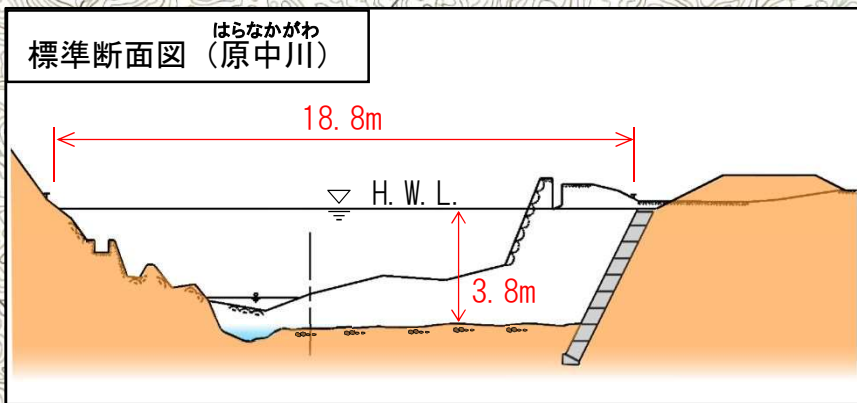
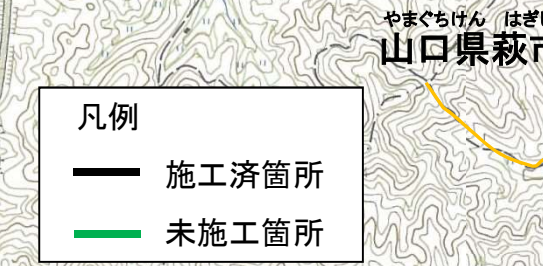
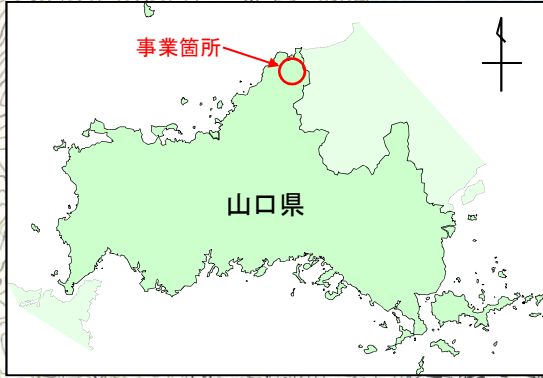
再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事業 概要	事業名	たまがわ 田万川 広域河川改修事業					
	事業場所	かみおがわ 萩市上小川 地内					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 29 年時 》 平成 25 年度 ~ 令和 9 年度 《 令和 9 年度 》 (西暦 2013 年度 ~ 西暦 2027 年度 《 西暦 2027 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 3500 百万円 》 4,000 百万円 (231 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	3,228 百万円 (229 百万円)	進捗率 (用地補償費)	81 % (99 %)	
	事業目的	<p>たまがわ かみおがわ にしぶん いんなきやま はらなかがわ 田万川は、萩市上小川西分の大嶋山を源とし、原中川等の支川を合わせながら日本海に注ぐ、流域面積122.5km²、流路延長28.9kmの二級河川である。流域には公共施設や家屋等が多数立地しており、JR山陰本線や国道191号等の主要な交通網も整備されている。</p> <p>本事業区間は、洪水に対する安全度が低く、平成9年7月の台風や平成11年6月の豪雨、平成25年7月豪雨により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し浸水被害の軽減を図る。</p>					
事業内容	<p>延長L=9, 300m (河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工)</p> <p>洪水対策の整備規模 年超過確率 1/50~1/20</p>						
事業効果	<p>年超過確率1/50の洪水時における浸水被害防止効果 浸水面積 170 ha → 0 ha 被害額 5,742 百万円 → 0 百万円</p> <p>平成25年7月豪雨による洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 117 戸 → 0 戸 浸水面積 398 ha → 0 ha</p>						
2 再評価の 視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>前回評価から人口や世帯数は減少しているものの、平成25年に甚大な浸水被害を受けていることから、再度災害防止のため、引き続き治水対策を進めていく必要がある。</p> <p>【状況変化(国勢調査)】 《萩市上小川地区ほか》 ○人口 : 0.88倍 (1,798/2,033人) <R2/H27> ○世帯数 : 0.90倍 (779/867世帯) <R2/H27></p> <p>《参考:県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27></p>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である萩市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。</p>				中項目 評価	大項目 評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年: H29)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年: R4)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>2,583</td> <td>3,774</td> <td>1,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>39</td> <td>64</td> <td>6.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>4,375</td> <td>5,743</td> <td>1,465</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>563</td> <td>506</td> <td>140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>7,560</td> <td>10,087</td> <td>3,155</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>3,343</td> <td>4,841</td> <td>625</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>398</td> <td>539</td> <td>71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3,741</td> <td>5,380</td> <td>696</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>2.0</td> <td>1.9</td> <td>4.5</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ○各便益の説明 <ul style="list-style-type: none"> ①一般資産被害軽減便益 : 整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益 : 整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益: 整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益 : 営業停止損失、応急対策費用、施設の残存価値 	区分	主な項目	前回 (基準年: H29)	今回(再々評価) (基準年: R4)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	2,583	3,774	1,543		②農作物被害軽減便益	39	64	6.5		③公共土木施設等被害軽減便益	4,375	5,743	1,465		④その他の便益	563	506	140		総便益	7,560	10,087	3,155		費用 (C)	①事業費	3,343	4,841	625		②維持管理費	398	539	71		総費用	3,741	5,380	696		費用便益比 (B/C)	2.0	1.9	4.5			大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年: H29)			今回(再々評価) (基準年: R4)		備考																																																					
			全体事業	全体事業	残事業																																																								
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	2,583	3,774	1,543																																																								
②農作物被害軽減便益		39	64	6.5																																																									
③公共土木施設等被害軽減便益		4,375	5,743	1,465																																																									
④その他の便益		563	506	140																																																									
総便益		7,560	10,087	3,155																																																									
費用 (C)	①事業費	3,343	4,841	625																																																									
	②維持管理費	398	539	71																																																									
	総費用	3,741	5,380	696																																																									
費用便益比 (B/C)	2.0	1.9	4.5																																																										
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長9,300mのうち、河口から宇のす橋^{うすはし}周辺までの約4,500mの河川改修が概ね完了し、現在は支川^{ほらなかがわ}原中川の河道掘削工、護岸工等を実施しており、洪水に対する防護機能が向上している。</p> <p>今後も河道掘削工、護岸工等を引き続き実施し、浸水被害の軽減に努める。</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																										
	コスト縮減	<p>【事業費の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>発生土砂の土質調査結果により、他工事への流用が不可となり残土運搬距離が増となったことや、現地測量の結果、護岸工を大型ブロックに変更する必要が生じたため、事業費を増額する。</p> <p>【事業期間の変化】 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p>																																																											
(4) 代替案等の可能性	コスト縮減	背後地の土地利用や既設護岸の状況から、一部区間では片岸引堤として計画し、既設護岸を有効活用し、コスト縮減を図る。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A ・ B ・ C																																																						
	中項目 評価	大項目 評価																																																											
a・b	A ・ B ・ C																																																												
代替案	「放水路案」や「遊水地案」等が考えられるが、経済性等の観点から、現計画の「河川改修案」が妥当である。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A ・ B ・ C																																																							
中項目 評価	大項目 評価																																																												
a・b	A ・ B ・ C																																																												
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削については、現況河床の瀬や淵をなるべく残すこととし、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。 																																																											
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																											
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																											
	備考																																																												

たまがわ 田万川 広域河川改修事業

島根県



この地図は、国土地理院発行の2万5千分の1地形図(江崎、長門新市)を使用したものである。